

中期経営5力年計画

2017年4月～2022年3月

2017年5月

 東亜道路工業株式会社

目次

はじめに

1. 中期経営計画策定の背景	2
2. 中期経営計画の概要	3
3. 経営計画の基本施策	5
4. 経営計画の数値目標	8

はじめに

道路には人々の快適な生活を支えるインフラという大切な機能があります。また、地域間の交流を活発にし、経済を活性化させ、文化を育むという機能もあります。

当社は、こうした機能をよりよく果たせる道路を作るべく、素材開発から工法、維持管理ツールまで幅広い観点から研究開発を続け、社会から必要とされる真のサステナブル企業となるよう、今後とも最大限の努力をしておりますので、皆様の倍旧のご支援と、更なるご指導、ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

前中期経営計画は、環境にも恵まれ所期の目標を概ね達成することができましたが、個々の施策の進捗にばらつきがあり、成し得なかった課題については、その原因を究明するとともに、謙虚に反省し、新たな課題を含めて今回の中期経営計画での必達を目指します。

1. 中期経営計画策定の背景

当社を取り巻く社会・経済環境は、個人消費や設備投資など国内需要の増加に支えられ緩やかな成長が続くと期待されます。

しかし、5年後(2022年)を視野に将来を予測した場合、公共投資予算縮減・景気の減速による競争の激化、人口減少と地方圏の人口移動が進み大都市圏への集中が加速されることが想定されます。また、労働人口の減少、就労者の高齢化への取り組みとして働き方改革を進めていかなければなりません。そこで、来るべき将来に向け、5年後の環境の変化に即応できるよう「中期経営5カ年計画」を策定しました。

2. 中期経営計画の概要

■ CSR経営の実践(目指す姿)

東亜道路グループは長年培った技術力を背景に、独自性を発揮し、社会のニーズに応え安心・安全な社会の実現に貢献するため、従業員一人ひとりが日々の業務の中で、コンプライアンスを徹底し、社会の課題解決に貢献することが社会的責任と考えています。

■ 計画期間

2017年4月～2022年3月(5年間)

■ 位置付け

- ◎ 経営資源の「選択と集中」を進め、安定した収益基盤を確立する再構築期間
- ◎ 持続的な経営革新に取り組み、安定企業グループを目指す

■ 中期経営計画の目的

- ◎ 環境の変化に即応できる経営体質の構築
- ◎ 当社及びグループ企業間の経営資源の連携を強化し総合力を高める
- ◎ 実効的なコーポレートガバナンスの実現

■ 経営計画の数値目標(2022年3月期目標)

※ 東亜道路グループ全体

	2017年3月期	2022年3月期	増減
売上高	99,849百万円	120,000百万円	20,151百万円
営業利益	5,325百万円	7,100百万円	1,775百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,987百万円	4,600百万円	1,613百万円
自己資本比率	46.3%	53.7%	7.4%
D/Eレシオ	0.25倍	0.14倍	0.11倍

3. 経営計画の基本施策

5年後を想定した場合、社会・経済環境は人口減少とともに大都市圏への人口の移動が顕著となることが想定されます。そこで社内体制を中長期的な視野に立ち経営資源配分の方向性を時代の変化に備え、スピード感をもって対応します。

今後5年間で実施する経営資源配分の方向性

- ・ 労働環境の改善

(女性活用・高齢化対策・働き方改革)

将来の就労者不足を想定し、女性技術・技能職員が活躍できる労働環境を整備し、また高齢者が活躍できる場を拡大することにより、技術の伝承を確実にを行い高品質なものをつくり社会に貢献します。

- ・ 事業拠点の集約化

(組織構造の簡素化)

我が国の社会経済環境は都市への集中が顕著となることが予想されます。そこで、環境の変化に即応するため大都市圏の市場を中核とする組織構造とし、組織行動は中核事業所を中心としたエリア化を図ります。

- 営業エリアの拡大・即応できる施工体制の構築
(組織行動の改革)

従来の拠点よりも広い範囲を事業エリアとし、支店(中核事業所)を中心に、営業所、製品工場、合材工場等が一体となって、戦略的かつ柔軟に活動できるようにします。

- 工事・合材・製品・技術営業・グループ企業の販売網の共有化
(営業力強化)

情報管理を共有化し、当社グループにおける営業力の強化を図ります。

- 工事部門・合材部門・製品部門・技術部門の総合力が最大限に生かせる総合事務所の構築
(組織構造の改革)

我が国は急速な高齢化と人口減少が進み、社会経済基盤は首都圏をはじめ大都市への集中が顕著となることが予想されます。そこで、環境の変化に即応するため工事部門・合材部門・製品部門の主要3部門を統合した総合事務所を開設し、業務の集約化による総合力を発揮して事業の拡大を図ります。

実効的なコーポレートガバナンスの適切な実践

過去において社会的信用を失った事態を反省し、東亜道路グループ全体として、すべてのステークホルダーに対し、透明性の高い経営を行い、円滑な関係を構築しながら、効率的で健全な経営を維持することにより企業価値の向上を目指します。

コンプライアンス経営の強化

東亜道路グループは、すべての役員及び従業員が企業倫理・コンプライアンスを実践するうえでの基本指針である「行動規範」に基づき、グループ全体で企業倫理の確立に向けた取り組みを推進してまいります。

そのうえで、法令及び社会規範を遵守するとともに、多様な価値観、地域の文化・慣習を尊重し、企業が企業市民として事業活動を通じて社会に貢献し、人々から信頼される企業を目指します。

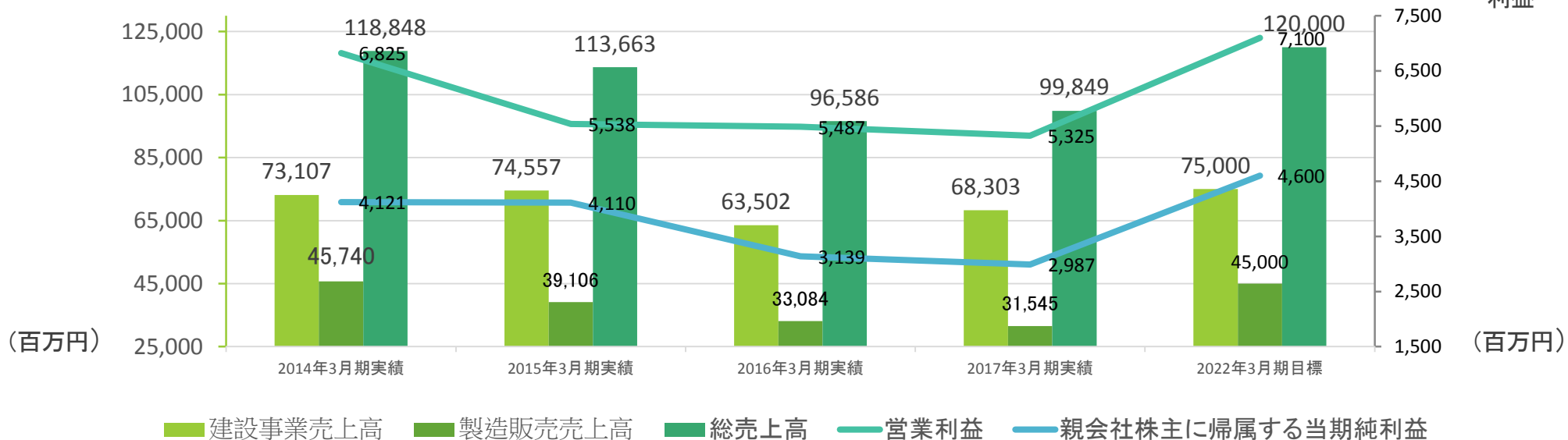
4. 経営計画の数値目標

【経営数値目標】 連結

【単位：百万円】

	2014年3月期実績	2015年3月期実績	2016年3月期実績	2017年3月期実績	2022年3月期目標
建設事業売上高	73,107	74,557	63,502	68,303	75,000
製造販売売上高	45,740	39,106	33,084	31,545	45,000
総売上高	118,848	113,663	96,586	99,849	120,000
営業利益	6,825	5,538	5,487	5,325	7,100
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,121	4,110	3,139	2,987	4,600

売上高



【財政・経営指標目標】 連結

	2014年3月期実績	2015年3月期実績	2016年3月期実績	2017年3月期実績	2022年3月期目標
総資産(百万円)	80,097	80,156	81,193	79,998	100,581
純資産(百万円)	28,108	32,740	35,008	37,897	54,803
有利子負債(百万円)	11,936	10,824	9,367	9,136	7,636
自己資本比率(%)	34.5	40.1	42.3	46.3	53.7
D/Eレシオ(倍)	0.42	0.33	0.27	0.25	0.14
EPS(1株利益)(円)	81.20	81.00	61.89	58.90	90.70

注 2022年3月期のEPSは、2017年10月1日予定の普通株式10株を1株に併合することを考慮しておりません。
株式併合になった場合のEPSは907.00です。

